

平成28年度文部科学関係予算(案)のポイント (抜粋)

文部科学関係予算(案)のポイント

区 分	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文部科学関係予算	5兆3,349億円	5兆3,216億円	△ 133億円	△ 0.2%

【27年度補正予算案:878億円】

※平成27年度予算額は、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた組替後の数字。

- 教育再生実行会議の提言等を踏まえ、学ぶ意欲と能力のある全ての子供・若者、社会人が質の高い教育を受け、一人一人がその能力を最大限伸ばせる社会の実現、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの創出、世界で最もイノベーションに適した国の実現を目指し、教育再生、スポーツ・文化、科学技術イノベーション関連施策を未来への先行投資として強力に推進する。

〈文教関係予算のポイント〉

区 分	平成27年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額 (案)	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
文教関係予算	4兆646億円	4兆557億円	△ 90億円	△ 0.2%

【27年度補正予算案:505億円】

※平成27年度予算額は、子ども・子育て支援新制度移行分を除いた組替後の数字。

- 我が国が引き続き成長・発展を持続するためには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、付加価値や生産性を高めていくことが不可欠。このため、特に若者や女性に光を当て、教育の再生のための取組を強力に推し進めることが必要。

- そのため、

《社会を生き抜く力の養成》

- ・教員の「質」と「数」の一体的強化や初等中等教育の教育課程の充実、高大接続改革の推進など

《未来への飛躍を実現する人材の養成》

- ・大学改革の推進やグローバルな視点に立って活躍する人材の育成など

《学びのセーフティネットの構築》

- ・幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進や大学等奨学金事業の充実、学校施設等の老朽化対策など

をはじめとする「教育再生」を実現するための施策に重点化。

〈科学技術予算のポイント〉

区 分	平成 27 年 度 予 算 額	平成 28 年 度 予 算 額 (案)	対 前 年 度	
			増 △ 減 額	増△減率
科 学 技 術 予 算	9,680億円	9,620億円	△60億円	△0.6%

【 27年度補正予算案:367億円 】

※予算額(案)にはエネルギー対策特別会計への繰入額(1,078億円(対前年度△11億円))を含む

○未来社会での大きな社会変革に対応するため、新たな時代を支える成長の「鍵」となる、革新的な人工知能、ビッグデータ解析技術等を重点的に強化するなど、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「科学技術イノベーション総合戦略2015」を踏まえ、科学技術イノベーション創出を推進する。

○グローバル展開を見据えた地域創生イノベーションや、民間企業からの積極的な資金・人材の導入により、オープンイノベーションを加速する取組みを推進するほか、基礎研究、人材育成、研究開発インフラ等の我が国の強みを支える科学技術基盤を強化する。

○火山研究・人材育成の一体的推進や、我が国の自立的な衛星打ち上げ能力の確保に資するH3ロケットの開発など、防災や安全保障等の観点から国民の安全・安心を支える国家安全保障・基幹技術の取組を強化する。

「日本再興戦略」及び「科学技術イノベーション総合戦略」における重点事項

大変革時代における未来社会への挑戦

○AIP※:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクトの創設 54億円 (新規)

〔関連する既存事業(28億円)を含む。〕

- ・世界最先端の人材が集まる革新的な人工知能等の研究開発拠点を理化学研究所に新設するとともに、新たなイノベーションを切り開く独創的な研究者を支援。

※ AIP (Advanced Integrated Intelligence Platform Project)

産学連携による科学技術イノベーションの推進

○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 6億円 (新規)

- ・地域の大学が地元企業や金融機関等と協力しつつ、全国規模の事業化経験を持つ人材の積極的な活用により、地域発の新産業創出を行う取組を支援。

○オープンイノベーション加速に向けた産学共創プラットフォームによる共同研究推進 7億円 (新規)

- ・オープンイノベーション加速に向け、大学等に企業から資金・人材を呼び込み、産学官による非競争領域での共同研究等を拡大する取組を支援。

平成28年度 予算(案) 主要事項 抜粋版

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4) 国立大学改革の推進(国立 大学法人運営費交付金)	1,094,546	1,094,546	0	〔27年度補正予算案 1,200百万円〕
<p>○概要： 国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保する。</p> <p>◆大学運営の基幹的な経費の確保 継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各国立大学の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基幹的な経費を確保する。 意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。 免除対象人数：約0.2万人増(27年度：約5.7万人→28年度：約5.9万人)</p> <p>◆機能強化の方向性に応じた重点支援 各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設することなどによる国立大学改革の更なる加速を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点支援①：主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援 重点支援②：主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援 重点支援③：主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援 <p>◆マネジメント改革の推進 学長のリーダーシップやマネジメント力の発揮を予算面で強化する観点から、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進するための仕組みとして、「学長の裁量による経費」を新設する。</p> <p>◆附属病院の機能強化 高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の教育研究診療機能や医師等の教育研究基盤の充実を図る。</p> <p>◆共同利用・共同研究体制の強化・充実 国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組から、将来的に共同利用・共同研究拠点を形成するような附置研究所等の先端的かつ特色ある取組まで、一体的に重点支援し、我が国の大学全体の機能強化に貢献する。 また、大学共同利用機関等において実施される先端的な学術研究の大型プロジェクト(大規模学術フロンティア促進事業)について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進する。</p> <p>【大規模学術フロンティア促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画 「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進 新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画 <p style="text-align: right;">等</p>				

平成28年度国立大学法人運営費交付金予算（案）

国立大学法人運営費交付金 10,945億円（10,945億円）[対前年度同額]

（内訳）

●基幹運営費交付金	10,026億円（9,988億円）	[+ 38億円]
うち機能強化経費	912億円（795億円）	[+ 116億円]
●特殊要因運営費交付金	920億円（958億円）	[▲ 38億円]
●附属病院運営費交付金	-億円（-億円）	[-]

※（ ）は、前年度予算額、[]は対前年度増▲減額。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

○ **教育費負担の軽減** **320億円（307億円）**

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

◆免除対象人数：約0.2万人増 平成27年度：約5.7万人 ⇒ 平成28年度：約5.9万人
 学部・修士課程：約5.1万人 → 約5.4万人（約0.2万人増）
 博士課程：約0.6万人 → 約0.6万人

○ **機能強化の方向性に応じた重点支援** **308億円（新規）**

各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、国立大学改革を更に加速。

- ・重点支援①：主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
- ・重点支援②：主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
- ・重点支援③：主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

○ **マネジメント改革の推進**

教育研究の活性化、新たに各大学の強み・特色となる分野の醸成、学長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として「学長裁量経費」を新設。

○ **共同利用・共同研究体制の強化・充実** **68億円（64億円）**

国内外のネットワーク構築や新分野の創成等、共同利用・共同研究拠点の強化に資する取組から、将来的に共同利用・共同研究拠点を形成するような附置研究所等の先端的かつ特色ある取組まで、一体的に重点支援し、我が国の大学全体の機能強化に貢献する。

○ **学術研究の大型プロジェクトの推進** **238億円（241億円）**

大学共同利用機関等において実施される先端的な学術研究の大型プロジェクト（大規模学術フロンティア促進事業）について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進する。

○ **附属病院の機能・経営基盤強化** **232億円（240億円）**

高度先進医療や高難度医療を提供する国立大学附属病院の機能を強化するため診療基盤の整備支援策を充実。

◆教育研究診療機能充実のための債務負担軽減策等 33億円（73億円）

◆附属病院における医師等の教育研究基盤の充実 199億円（167億円）

※このほか、医療機械設備費として18億円を計上

※国立大学法人運営費交付金のほか、国立大学経営力強化促進事業として80億円を計上（国立大学改革強化推進補助金：60億円、国立大学改革基盤強化促進費：20億円）

共同利用・共同研究体制の強化・充実

※()内は対前年度予算増▲減額

1.大学における共通政策課題（学術研究関係）

〔平成 28 年度予算案：423 億円（24 億円）〕

国立大学法人運営費交付金 309 億円（ 2 億円）

施設整備費補助金等 114 億円（22 億円）

（1）世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

〔平成 28 年度予算案：330 億円（▲0.2 億円）〕

国立大学法人運営費交付金 238 億円（▲ 4 億円）

施設整備費補助金等 92 億円（ 3 億円）

国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを学術版ロードマップで示された優先度に基づき「大規模学術フロンティア促進事業」として位置付けるとともに、研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的な推進。

【内訳】

（大規模学術フロンティア促進事業）

ロードマップ等に基づき、戦略的・計画的に大学・大学共同利用機関を中心に実施される大規模プロジェクト(国立大学法人運営費交付金等により支援)

- ・スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求
- ・「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進
- ・30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進
- ・大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進
- ・大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究
- ・超高性能プラズマの定常運転の実証
- ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備
- ・日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築計画
- ・「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の展開
- ・「大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画」の推進

（学術研究の大型プロジェクト）

大規模学術フロンティア促進事業に加え、従来から継続して行っている学術研究の基盤となるものや計画的に行う必要のある比較的大規模の事業を含めた総称

- ・放射光施設による実験研究
- ・南極地域観測事業

(2) 共同利用・共同研究体制の強化・充実（国立大学関係）

〔平成 28 年度予算案：93 億円（24 億円）〕

国立大学法人運営費交付金 71 億円（5 億円）

施設整備費補助金 22 億円（18 億円）

① 共同利用・共同研究体制の強化

〔平成 28 年度予算案：73 億円（16 億円）〕

国立大学法人運営費交付金 60 億円（3 億円）

施設整備費補助金 13 億円（新規）

大学全体の機能強化に資するとともに我が国における研究のモデルとなるような新分野の創出や国際化などに資する共同利用・共同研究を推進。さらに、共同利用・共同研究拠点における国際化や異分野融合・新分野創成、ネットワーク形成など、共同利用・共同研究体制の活性化を促進。

② 共同利用・共同研究体制の充実

〔平成 28 年度予算案：17 億円（8 億円）〕

国立大学法人運営費交付金 8 億円（2 億円）

施設整備費補助金 9 億円（6 億円）

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組や、全学的研究施設における取組を推進。

③ 共同利用・共同研究の基盤整備

〔平成 28 年度予算案：3 億円（0.4 億円）〕

国立大学法人運営費交付金 3 億円（0.4 億円）

全国的な観点でモデルとなるような新たな仕組みの構築に資する設備サポートセンターや全国的な教育・研究活動に資する文化的・学術的に貴重な資料の保存・修復の取組等について推進。

2. 機能強化の方向性に応じた重点支援

〔平成 28 年度予算案：308 億円（新規）〕

国立大学法人運営費交付金 308 億円（新規）

各大学の機能強化の方向性に応じた取組（研究に係る戦略に基づく取組を含む）をきめ細かく支援するため、運営費交付金に重点支援の枠組みを新設。

また、大学共同利用機関法人が実施するプロジェクト（大型プロジェクトを除く）の推進とともに、大学への研究支援として新たな共同利用・共同研究システムの構築や将来の新たな共同利用・共同研究につながる新分野の創成に向けた体制の構築につながる組織整備について推進。

※ 大学共同利用機関法人が実施する学術研究の大型プロジェクトについては、共通政策課題の枠組みで計上。

共同利用・共同研究体制の強化・充実に向けた支援

平成28年度予算案 : 423億円
(対前年度増▲減額 : +23億円)

目的

- 共同利用・共同研究体制を構成する大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点は個々の大学の枠を越えた多くの研究機関・研究者の参画のもと、多様な研究分野において独創的・先端的な研究を実施し、広く研究者コミュニティに貢献してきたところ。
- また、共同利用・共同研究機能を通じて、研究者コミュニティのみならず、学術研究の大型プロジェクト等に代表される国際的な枠組みによる研究推進を通じてのグローバル化、異分野融合による新たな学問領域の創出、学術研究の基盤構築等を効果的・効率的に推進し、大学の機能強化に貢献してきたところ。
- このため、平成28年度予算案においては、大学共同利用機関の重点支援及び国立大学に共通する政策課題（全国共同利用・共同実施分）として、上記に資する取組について重点配分。

支援対象イメージ



個人等研究

- ・個人・研究グループによる研究

研究の組織化

- ・大学における特色・強みとなる研究組織の形成



○ 我が国の大学全体の機能強化への貢献を前提として、
研究拠点の形成から発展まで一体的な支援を行い、
共同利用・共同研究体制を強化・充実

○ 我が国の強み・特色を活かした研究水準の向上

平成28年度予算案における支援枠組み

国立大学に共通する政策課題（全国共同利用・共同実施分）

新たな拠点形成

- ・ 部局や大学の枠を越えた新たな研究拠点の形成
- ・ 新たな学問分野の創成に資する全学的な研究組織の形成 等

拠点の強化

- ・ 国際的に強み・特色を発揮できる取組
- ・ 拠点の特色・強みを活性化する大学の枠を越えた新たなネットワークの構築 等

大型プロジェクトの推進

- ・ 国際共同利用・共同研究拠点としての機能を活かし、国際的競争と協調により国内外の多数の研究者が参画する学術研究の大型プロジェクトを戦略的・計画的に推進
- ・ グローバル化に資する研究システムの構築 等

【新たな共同利用・共同研究体制の充実】

- ・ 将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する附置研究所等の形成・強化に資する取組について重点支援

【共同利用・共同研究拠点の強化】

- ・ 文部科学大臣が認定する共同利用・共同研究拠点が実施する、国際的に顕著な成果を創出する取組や国内外のネットワーク構築、研究環境基盤の構築・強化などの我が国の大学全体の研究システムモデルとなる取組に対し重点支援

【学術研究の大型プロジェクトの推進】

- ・ 大学共同利用機関等において実施される、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国の国際的な頭脳循環へつながる研究拠点として、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する学術研究の大型プロジェクト（大規模学術プロジェクトア促進事業等）に対し重点支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

平成28年度予定額：330億円
(対前年度増▲減額：▲0.2億円)

目的

- 我が国発の独創的なアイデアによる学術研究の大型プロジェクトは、ノーベル賞受賞につながる研究成果を創出するなど、欧米主要国においても極めて高い評価を得ており、我が国が世界の学術フロンティアを先導するための重要な役割を果たしてきている。これらのプロジェクトを、すべての研究分野のコミュニティの意見をとりまとめた学術版ロードマップで示された優先度に基づき、大規模学術フロンティア促進事業と位置づけ、戦略的・計画的に推進することによって国際競争力を強化する。
- 併せて、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参加し、我が国の国際的な頭脳循環ハブとなる研究拠点として、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を推進する。

事業の効果

○ 人類共通の知の創出

アルマ望遠鏡により、惑星が作られつつある現場で生命の起源に密接にかかわる糖類分子を発見。→「地球生命の起源は宇宙？」という普遍的な知的好奇心に迫る。

○ 我が国の国際的なプレゼンス及び学術研究の研究水準が向上

ニュートリノ振動の確認により、ニュートリノの質量をゼロとする従来の標準理論を覆すなどノーベル賞級の成果を創出。
(ノーベル賞受賞歴：小柴昌俊氏、小林誠氏、益川敏英氏、梶田隆章氏)

○ 産業界等との連携による最先端の技術開発等、イノベーションの創出に貢献

遠方の銀河を観測するために開発された超高度CCDカメラ技術が、レントゲンなどの医療用X線カメラに応用。

国内外の約1万人以上の研究者が集結。次世代を担う若手研究者を育成。

大規模学術フロンティア促進事業

アイシンシユタインが予言した重力波（時空の歪み）を世界に先駆けて観測

大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）計画（東京大宇宙線研究所）

日米欧の3国が「重力波」の世界初観測を目指したプロジェクトを進行中。日本は高度な技術力を駆使し、重力波望遠鏡の高性能化の実証に他国に先んじて成功。重力波を直接観測した例はないため、成功すればノーベル賞級の成果とも言われている。KAGRAによる重力波天文学の創成を目指す。

※ 建設期間は平成22～28年度で、7年計画の最終年度



我が国の大学等における教育研究活動を支える情報基盤の強化

新しいステージに向けた学術情報ネットワーク（SINET）整備

〔情報・システム研究機構国立情報学研究所〕

我が国の学術研究・教育活動に不可欠な学術情報基盤であるSINETを、大学等と連携し、最先端のネットワーク技術を用いて高度化・強化し、通信回線及び共通基盤等を整備・運営することにより、最先端の学術研究をはじめとする研究教育活動全般の新たな展開を図る。



歴史的典籍を活用した異分野融合研究の醸成と日本文化の国際的発信

日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画

〔人間文化研究機構国文学研究資料館〕

人文学分野の長年の課題である研究の細分化、従来型の研究方法からの脱却を図るため、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク」を構築することによって、歴史学、社会学、哲学、医学などの諸分野の研究者が多数参加する異分野融合研究を醸成し、幅広い国際共同研究の展開を目指す。



「大強度陽子加速器施設（J-PARC）」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進

「大強度陽子加速器施設（J-PARC）」によるニュートリノの謎の解明など多様な粒子ビームを用いた世界最先端の研究を広範な分野で展開

〔高エネルギー加速器研究機構〕

「スーパーカミオカンデ」との連携により、「ニュートリノ振動」を測定し、ニュートリノの詳細な性質の解明を進める（T2K実験※）ことで、物質の起源を明らかにすることを目指す。また、基礎研究から新産業創出につながる応用研究に至るまで、幅広い分野での研究を推進する。（※T2K実験：Tokai to Kamioka）

